

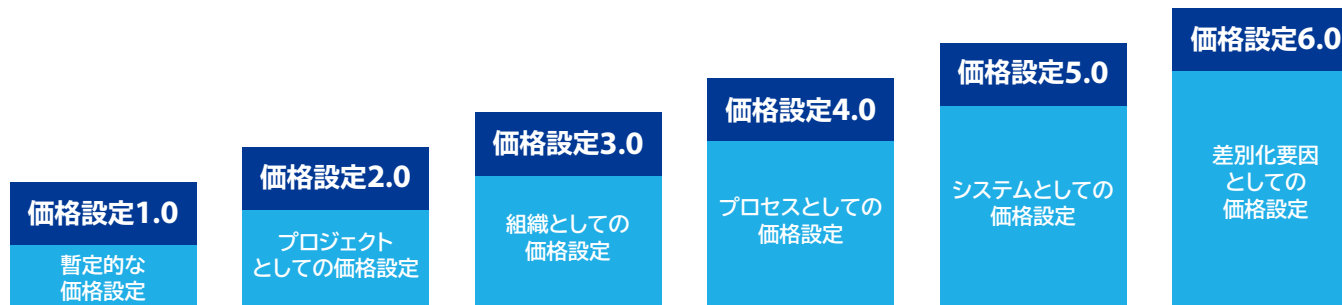
DXの推進

事業プロセスのトランスフォーメーション

DX化は、新たなデジタルシステムが目標とする「あるべき」事業プロセスを明確に理解することから始めなければなりません。三菱ケミカルグループは、効率化やコスト削減、シームレスなE2Eバリューチェーンをグローバルに達成するために、国内外の全プロセスの90%を厳密に標準化していく予定です。これに必要な「デジタルバックボーン」を構築するため、すでに業務プロセスやデータモデル、システム、人材コンピテンシーを網羅した、当社のケイパビリティ(総合的な能力・強み)の将来像を設計し、これに沿った施策を開始しています。

さらに、三菱ケミカルグループをマーケット志向の組織にするためにコマースエクセレンス、運用、顧客体験価値(CX)、人事、財務の広範囲に渡る具体的なプログラムを開始しました。最初に重点を置く分野は、価格設定、顧客エンゲージメント、オポチュニティ管理、間接材調達、そして迅速な経営レポートなどです。施策の実行にあたっては、関係者全員のサポートとコミットメントを確実にするため、引き続きチェンジマネジメントを重視していきます。

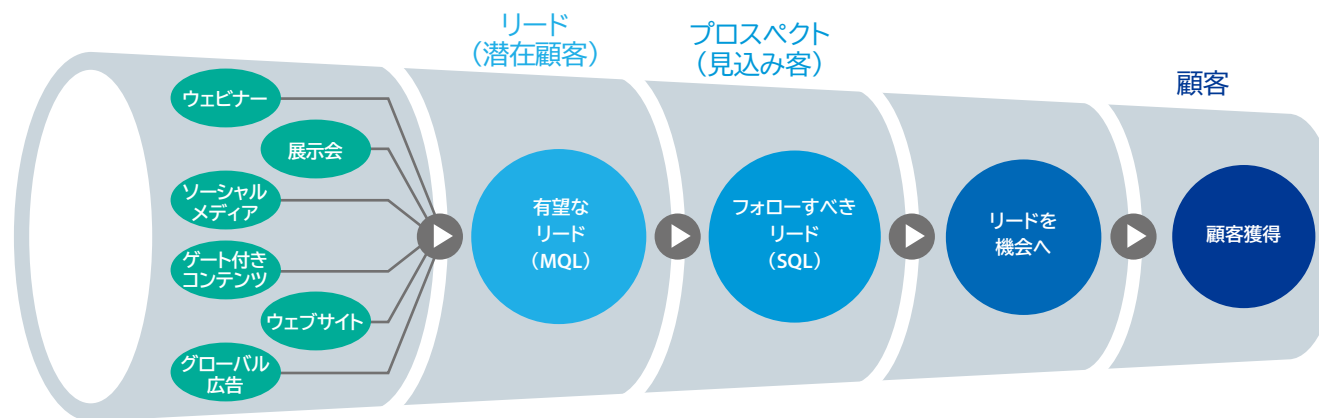
例：デジタル化による価格設定プロセスの効率化



当社の価格設定プロセスでは、価値の差別化に向けて、「マージンのガイドライン」「プライシングオフィス」「明確なパフォーマンスケイデンス」「緊密なインセンティブ調整」など、グローバルに評価が高い諸規範を採用していく予定です。

例：リードをクロージング(商材導入)に至らせる販売プロセスの集約化

下記は当社のセールスファネル(潜在顧客が商材購入に至るまでのプロセス)



DXの推進

アプリケーション構築

将来の「あるべき」事業プロセスを確定させた後、関連アプリケーションとシステムの標準化に着手します。工程数を減らし、簡素化・再構築し、新設計のプロセスに適合するように最適化していきます。この重要な例が、当社グループ共通の人事システムの導入です。これにより、より良い事業成績と、全従業員にとってさらに前向きなキャリア環境の構築の両立が期待されます。

各アプリケーションやシステムは、業界およびグローバル標

準の技術を使用します。また、意思決定者が最新の正確なデータにアクセスするためには、マスターデータの標準化も必要です。

当社が、あるソリューションを導入するプロセスでは、業界標準ソリューションが使用できる場合にはそれを取り入れ、そうでない場合には新しいプロセスや標準ソリューションを迅速に定義していきます。この選定プロセスにより、当社の技術環境の改善と簡素化が達成され、コスト最適化も可能となる見込みです。

データ標準化と有効活用

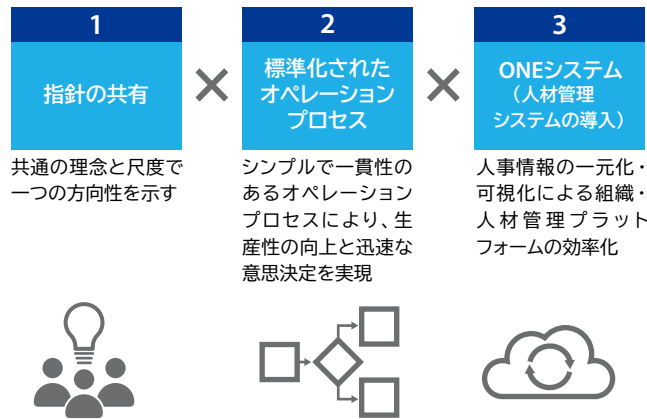
データの管理と活用は新経営方針「Forging the future 未来を拓く」戦略においても非常に重要な要素です。私たちは、データ管理の要はデータを保存・保護するだけでなく、重要な事業資産として最も効果的な活用方法を定義していくことにある、と考えています。

各事業活動から収集したデータを集約して可視化・活用することで、事業に対する画期的な洞察力の発揮を促し、時々刻々と変化する事業環境の中でさらに迅速かつ効率的な意思決定を行うことができます。そのために、データの取り扱い方法を従来のあり方から変更しなければ、これらをあまねく実行していくことはできません。

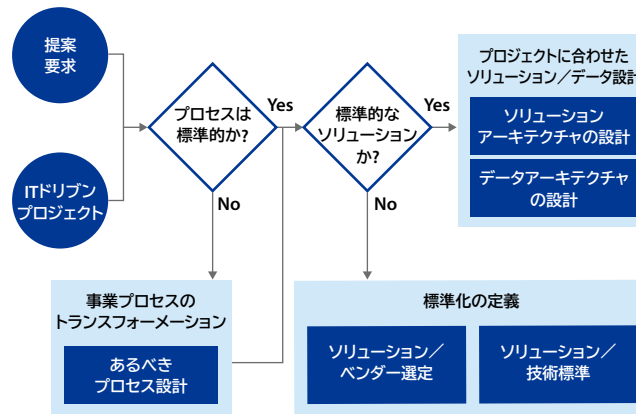
私たちの構築した「エンタープライズデータ発見プラットフォーム」は、データライフサイクル（データの生成から破棄にいたる一連のプロセス）全体をサポートするデータ統合イニシアチブです。さまざまな活動から得たデータは、自動化されたツールを通じてプラットフォーム上で集約されます。すなわち、破損したデータの排除や類似したデータの統合などを経て、データの集計や使用目的に合わせて統合整理されます。そして最終的には、データの分析などを支援するビジネスインテリジェンスツールを用いて複数の視点から可視化できるようになります。例えば、生産管理システムとERPシステムからは製造データと販売実績がそれぞれ自動的に収集されてプラットフォーム上に蓄積されます。このようにして、従業員はこのデータ分析結果から迅速にスケジュー

グローバル標準の人事プロセス・制度と情報システム整備

MCGグループ／グローバル共通の「One Platform」実現のために



ソリューションの導入プロセス



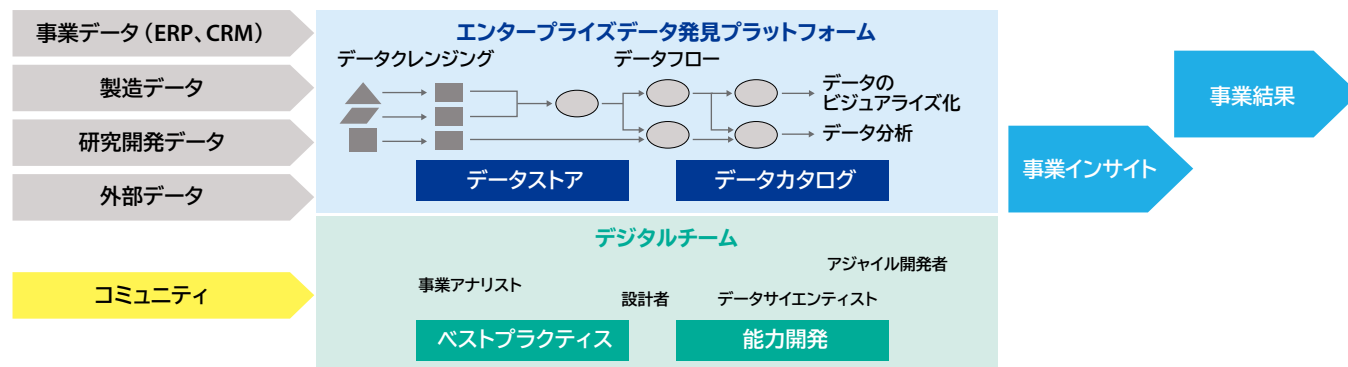
DXの推進

リングできるようになります。

さらに深いデータ分析には、最先端のAIツールを使用します。本プラットフォームの大きな特徴の一つが、データカタログに検索機能が備わっていることです。これによって求めるデータに簡

単にアクセスでき、グローバルな事業アプリケーションと事業プロセスの状況を簡単に可視化できます。機敏なデータ戦略と社内デジタルチームの継続的なスキルアップによって、プラットフォームを強化していきます。

データプラットフォーム：データから事業価値へ



最先端技術の活用

DX化には、最先端技術に対する積極的で能動的な姿勢が必要です。例えば、当社は慶応大学のIBM Q Network Hubにも積極的に参加しています。この日本IBM(株)、JSR(株)および慶應義塾大学との共同研究では、高効率有機ELの製造に使用する熱活性化遅延蛍光(TADF)材料の励起状態を計算し、ノイズが多い現在の量子コンピュータで発生する誤差を軽減する新しいスキームを開発して、計算精度を向上させることに成功しました。量子コンピュータを実用材料の励起状態計算に応用したこのような例は、世界でも初めてで、より高い量子効果を持つ有機EL発光体の設計に用いる量子化学計算の精度をさらに高めていくと期待されています。

インフラの移行について

時代は刻々と変化していきます。オフィスや自宅など、さまざまな場所で働く従業員をサポートできるよう、当社の全インフラを移行します。この移行を達成するためには、右図に示す3つの取り組みが重要です。これらの取り組みは従業員に新たな選択肢を生み出すことに加え、コストの最適化にも大きく貢献していく見込みです。

インフラ移行の取り組み

クラウドリフティング：アプリケーションとシステムをクラウド環境に移行して現在の運用や保守業務を軽減し、リソースをより付加価値の高い業務にシフトします。

マルチデバイスアクセス：デスクトップ環境だけではなく、モバイル端末でも仕事を可能にすることで、従業員が柔軟に働く選択肢を広げ、生産性の向上を実現します。

ネットワークの最新化：5Gや将来の6Gネットワーク実用化と普及に備え、社内LANインフラへの依存度を低減します。